

特 記 仕 様 書

- 20 一般事項  
01 適用  
01 共通仕様書  
当該工事は、『公共建築改修工事標準仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部）』（以下、「標準仕様書」という。）に基づき施工すること。
- 21 工程関係  
03 施工の制限内容  
01 時間的制約を求められた場合の報告  
当該工事の施工に当たり、関係機関・自治体等から通勤・通学の時間帯や周辺地域の状況により、時間的制約等を求められた場合には、工事監督員に報告すること。
- 13 週休２日工事  
02 週休２日工事【現場閉所】の実施について【漁港工事】
1. 本工事は、月単位の「週休２日工事」の対象工事である。
  2. 受注者が月単位の週休２日の施工を行う希望がある場合、工事着手前に発注者に対して月単位の週休２日に取り組む旨の協議を行い、協議が整った場合に月単位の週休２日での施工を行う工事である。なお、月単位の週休２日が達成できない場合においても通期の週休２日による施工に努めること。
  3. 月単位の週休２日とは、対象期間の全ての月において、土日・祝日に関わらず、４週８休以上の現場閉所を行ったと認められる状況をいう。  
対象期間は、工事着手日から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始６日間、夏期休暇３日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は対象期間に含まない。工事契約後、週休２日対象期間としていた期間において、受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間が生じる場合は、受発注者間で協議して現場閉所による週休２日の対象外とする作業と期間を決定するものとする。
  4. 現場閉所とは、巡回パトロール、保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても現場閉所日に含めるものとする。
  5. 月単位の週休２日とは、対象期間内の全ての月毎に現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」）が２８．５％（８日／２８日）以上の水準に達する状態をいう。ただし、暦上の土曜日・日曜日の閉所では２８．５％に満たない月は、その月の土曜日・日曜日の合計日数以上の閉所を行っている場合に、２８．５％以上を達成しているものとみなす。  
通期の週休２日とは、対象期間内の現場閉所率が、２８．５％の水準の状態をいう。
  6. 週休２日の確保の取組は、将来の担い手確保、入職しやすい環境づくりを目指すものであることから、週休２日による施工を実施する受注者は、その趣旨に沿った休日の取得に努めるものとする。
  7. 週休２日の実施の確認方法は、次によるものとする。
    - 1) 受注者は、週休２日の計画工程表を施工計画書に添付し発注者へ提出する。
    - 2) 受注者は、実施結果を発注者へ報告する。
  8. 週休２日の実施状況について、発注者が必要に応じて聞き取り等の確認を行う場合には、受注者は協力するものとする。
  9. その他の事項については、留萌市が定める週休２日工事に関する実施要領によるものとする。

- 23 公害関係  
01 公害防止の指定内容  
11 排出ガス対策型建設機械の使用  
当該工事は排出ガス対策型建設機械を使用することとしているが、使用できない場合は設計変更の対象とする。
- 24 安全対策関係  
01 交通安全施設の指定  
06 バリケード等の設置、誘導警備員の配置  
当該工事箇所には、第三者が工事区域内へ侵入しないようにバリケード・保安灯を設置すること。  
また、配置については、北海道開発局保安施設設置標準図に基づき適正に配置すること。
- 101 検査等に合格した場合における瑕疵担保の取扱い  
検査（中間検査・完成検査）、段階確認、落橋防止装置等を対象とした抜き打ち非破壊試験検査に合格しても、後に施工不良等が判明した場合は、受注者の瑕疵担保責任が免責されるものではない。
- 102 現場代理人の常駐義務緩和について  
1 現場代理人は、原則として当該建設工事の着手日から完成届の受理日まで工事現場に常駐し、運営取締りを行うものとする。  
ただし、次のいずれかに該当する期間は、工事現場に常駐を要しないことができるものとする。  
（１）契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間  
（２）建設工事の全部を一時中止している期間  
（３）上記に掲げる期間のほか、工事現場において作業等が行われていない期間  
2 次の各号のすべてに該当する場合に、現場代理人の兼務を認めるものとする。ただし、現場の状況等を考慮し、現場代理人を兼務することが適当でないと認めたときは、この限りでない。  
（１）兼務する建設工事の請負代金額の合計が４，５００万円（建築工事は９，０００万円）未満であること。  
（２）兼務ができる工事は、原則３件以内であること。ただし、災害復旧工事については、別途協議により決定する。  
（３）工事場所が原則留萌市内で、公共工事であること。（他発注機関の工事との兼任の場合は、他発注機関が認めていること。）  
（４）工事監督員と常に連絡が取れる体制を確保できること（携帯電話や連絡責任者の配置）。  
（５）現場代理人は、兼務するいずれかの工事現場に常駐すること。  
3 受注者は、同一の現場代理人を複数工事現場に配置しようとする場合は、現場代理人兼務届出書（別途様式第１号）を、市長に提出するものとする。

位

置



# 位置図

工事名	留萌港南岸地区給油取扱施設整備工事										
施工箇所	留萌港 南岸地区										
<div>①位置図を貼り付け、凡例に示したオートシェイプをコピーして旗揚げ等を行ってください。位置図の縮尺については工事範囲、周辺状況等を考慮の上、適宜設定すること。</div> <div>②地図画像は、国土地理院地図等から入手してください。</div> <div>(参考URL <a href="http://www.gsi.go.jp">http://www.gsi.go.jp</a>)</div>											施工箇所
範囲	起 点	北緯	東経			終 点	北緯	東経			

※工事箇所の住所については施工起点の左側の住所としています。 ※緯度経度については、世界測地系であり地理院地図を利用した簡易測定結果。

図面は上が北です

